

最近、「発送電分離」についての議論が高まっているが、その是非は？

矢島 正之

1990年代に世界的な広がりを見せた電力自由化とそれに伴う発送電分離（図）に関する様々な経験から、我々は有益な教訓を引き出すことができる。理論に片寄ることなく、貴重な経験に学ぶことが大切である。

発送電分離が必要なのは、送電系統を有する事業者によるなんらかの差別的取り扱いにより、新規参入者の系統へのアクセスが妨げられており、その結果競争が活性化せず、料金が下がらない場合である。しかし、電力市場には、大幅なコストダウンに結びつく技術を有した新規参入者が登場しているわけではなく、競争の源泉である発電市場は、もともと十分競争的な状況とはなりにくい。このような状況の下で、発電と送電の分離を行えば、デメリットがメリットを上回ることになる。デメリットは、今回の大震災での迅速な復旧例を鑑みても、事故の復旧の際に情報連携などで問題が生ずること、発送電の協調的な運営から生じる経済的メリットが失われること、発電と送電の投資主体が異なり、両者の整合性確保が難しくなることから、供給の信頼性に影響が及ぶことや発送電全体の投資コストが増大することなどである。

米国では、発送電分離を行い卸・小売を自由化した州と基本的に垂直統合した電気事業の小売規制を行っている州の電気料金の推移を見ると、前者は自由化以前も現在も全米平均と比べ高く、後者は、逆に一貫して全米平均と比べ低い。このようなパフォーマンスの違いは歴然としており、もはや連邦政府は発送電分離に拘っていない。

EUでは、欧州委員会の原理主義的な考え方にに基づき、構造分離を行っているが、所有権の分離を行った英国やイタリアでは、料金の上昇率が際立っているのに対し、所有権の分離ではなく法的分離を行ったフランスでは、むしろ低下傾向にある。

よく再生可能エネルギー電源の大量導入との関連で、送電部門を分離すべきとの見解も聞かれるが、徹底的な発送電分離を行った英国では、再生可能エネルギーの導入は進んでいない。逆に、これまで発送電分離に消極的な姿勢を見せていたドイツでは、同電源は飛躍的に増大している。再生可能エネルギー電源の促進は政策支援の在り方に依存している。

市場自由化と再生可能エネルギーの大量導入で、従来よりも強靱な送電線が必要となってきたが、欧米では、建設は順調には進んでいない。地域の合意形成が困難さを増す中、既存事業者が送電線の建設をなんとか進めてきたのは、垂直一貫で供給義務が課せられていたことが大きい。また発電市場が十分競争的な状況になりにくいのであれば、既存事業者はその需要家に対して責任をもって発電というモノづくりを行い、しっかりしたネットワークで確実に届けることが必要である。

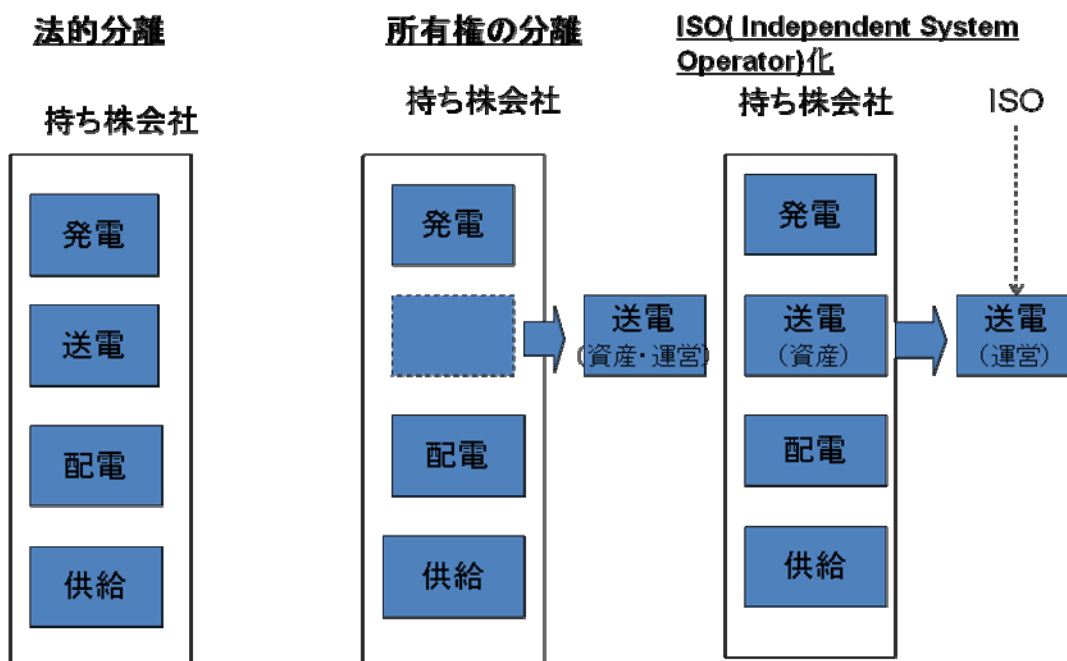
電力中央研究所研究顧問

学習院大学経済学部特別客員教授

矢島 正之 / やじま まさゆき

1970年（財）電力中央研究所 経済研究所入所
2005年（財）電力中央研究所 首席研究員
2009年～（財）電力中央研究所 研究顧問
2010年～ 学習院大学経済学部特別客員教授
研究分野：公益事業論、電気事業経営論

発送電分離～構造分離～



注: 発送電分離には、会計上の分離、機能分離、法的分離(別会社化)、所有の分離(資本関係のない独立の組織の設立)などがある。法的分離と所有の分離は構造分離と呼ばれている。構造分離には、系統を所有しぬが、系統運用のみを行なう独立機関 (independent system operator: ISO)の設立を含めることができる。